

2011年度自治体要望書(案)

1 雇用・賃金等の問題について

- ① 雇用の創出・確保、完全雇用の実現に向け、自治体としても対策を講じて下さい。東日本大震災に起因すると思われる市内の雇用状況の変化と対策についてお知らせ下さい。
- ② 公契約の労務費は時給千円以上の単価として下さい。公契約の対象事業所にこの額を下回らないように指導して下さい。
- ③ 労働行政の縮小をやめさせ、公共職業安定所・労働基準監督署などの職員増員を関係機関に働きかけて下さい。
- ④ 政府与党が狙う国家公務員賃金の引き下げは、復旧・復興で多忙を極める公務員の生活を破壊し、やる気をそぐものです。財政再建や復興財源につながるどころか、デフレ不況を悪化させ、復興や財政再建の足かせになりかねません。政府に対して、国家公務員賃金の引き下げをやめるよう求めて下さい。

2 市民生活について

- ⑤ 「地域主権改革」の名のもとに、国の責任を放棄する出先機関の統廃合等によって行政サービスを低下させることがないように国に働きかけて下さい。
- ⑥ 国立病院は、東日本大震災時に、全国ネットワークを利用して DMAT の派遣など重要な役割を果たしました。こうした経験から、国立病院の存続を強く求めます。政府に対して強い働きかけを行って下さい。
- ⑦ 高齢者の肺炎罹患率は高く重症化することも多い非常に危険な病です。予防と結果的な医療費抑制につながることから、肺炎球菌ワクチン接種助成を 65 歳以上からにしてください。
- ⑧ 希望する全ての独居の高齢者について、緊急通報装置を安価に設置できるよう助成して下さい。
- ⑨ 公共高層住宅の上層階に住む高齢者が低層階に住み替えできるよう措置・配慮して下さい。
- ⑩ 洗心荘利用補助の回数を 3 回から 5 回に増やして下さい。
- ⑪ 高齢者にとって多くの障害となっている後期高齢者医療制度を直ちに廃止するよう、国に働きかけて下さい。
- ⑫ 後期高齢者の健診項目について、眼底・眼圧検査、聴力検査、心電図検査も実施して下さい。保険証の文字を高齢者も読みやすいように改善を広域連合に求めて下さい。
- ⑬ 老後の最低限の所得保障のために、消費税増税によらない最低保証年金制度を一日も早くつくることを国に働きかけて下さい。
- ⑭ 福島第 1 原発の放射能事故を契機として、原子力発電の危険性と「安全神話」の欺瞞が明らかになり、脱原発のうねりが大きく高まっています。また、核燃料サイクル施設の廃止を求める声も高まっています。核燃料サイクル施設からおおよそ 50 km の距離にある八戸市の市長として、市民生活の安全を守る観点からの問題認識をお聞かせ下さい。

3 教育・子育てについて

- ⑮ 子どもたちが使い慣れていて、しかも下肢をけがした際などにも利用できるように、小・中学校のすべてのトイレに最低一箇所は洋式便器を設置して下さい。また、トイレに洋式便器が設置されていない学校の状況や今後の設置予定などを教えて下さい。

- ⑩ 「あおりっ子育みプラン 21」の継続・拡充を県教育委員会に働きかけて下さい。国の責任で 30 人以下学級を実現するよう国に働きかけて下さい。
- ⑪ 教育水準を維持するために、義務教育費国庫負担制度の堅持を国に働きかけて下さい。
- ⑫ 小・中学校で LD や ADHD などの特別な教育的支援を必要とする児童・生徒が増加していることから、希望する全ての学校に「特別支援教育アシスト事業」による「特別支援アシスタント」を配置して下さい。
- ⑬ 自立支援法の見直しについて、国に対して積極的に働きかけて下さい。
 - a 応益(定寧)負担の廃止。また、食費などの実費負担を廃止し、十分な所得保障を実現することとあわせて、利用者負担全体のあり方について、抜本的に改めること。とりわけ、住民税非課税世帯からの利用料徴収は早急にやめること。
 - b 障害程度区分を見直すこと。区分は生活困難度並びに生活支援のニーズ把握を第一主義にした内容に改めること。

4 平和について

- ⑭ 八戸市における基地関連予算の交付金およびその用途について、内容をお知らせください。
- ⑮ 平和市長会議加盟自治体としての具体的な取り組み(計画)をお知らせ下さい。